



保坂 議員  
悟

子どもインフルエンザ  
接種助成事業と子ども  
医療費助成事業について

子どもインフルエンザ  
接種助成事業と子ども  
医療費助成事業について

質問

平成24年度の当初予算で、18歳までのインフルエンザ予防接種の半額助成を廃止

し、その予算額分は子ども医療費助成に充てることとなった。その後、13歳までの同予防接種の助成が復活することとなったが、助成再開についての市の理念は、医療費助成とともに、この制度を恒久化する考えはないか。



渡辺 議員  
重雄

市勢発展の短期・中長期の  
重要な取り組みについて

質問

第2次行政改革大綱で厳しい財政見通しが示されている中、市勢発展の短期対策として守りの姿勢もやむを得ない

と思うが、行財政改革には意識改革が不可欠である。一方、中長期的には人口対策、産業振興に力を入れる必要があり、新幹線時代において、積極的に市外対応のできる体制、新たな戦略の構築が必要だと思うが、その対応について伺う。

教育長答弁

インフルエンザの予防接種については、低年齢児のインフルエンザの重篤化の未然防止を重視する観点から、医師会からの助言もあり、あらためて助成を行うこととしたものである。当助成及び医療費の助成は、子育て世代に重要な事業と考えているが、その恒久化は社会状況に応じて検討していきたい。



市長答弁

平成17年の合併時から、職員定員の削減や未利用資産の売却等を進めているが、行財政改革を継続的に進めていくためには職員の意識改革が必要であり、職員研修や内部監査、職員提案による事務改善等にも取り組んでいる。一方、市民の皆さんの理解を得ないと実施が困難な事案も多いことから、市民連携を強化し、取り組んでいきたい。

また、産業振興策としては、地元特産品の販売促進に関し、糸魚川なりわいネットワークを足がかりに重点地区を定

6次産業化の推進について

質問

農産物の加工品販売を行う場合、まず加工所の確保が初期段階での大きな負担とされている。地域の方々が自由に加工品を作ることのできるような場所を提供する考えはないか。また、行政が加工品販売用のホームページを立ち上げ、製品の情報提供の支援を行う考えはないか。

市長答弁

異業種間の連携による新たな

めた首都圏攻勢を進めていくことや、シティプロモーションを促し、都市間の異業種交流と定住の促進を図っていきたいと考えている。



行政運営の手法と  
住民満足度について

質問

市民の行政ニーズに対応で

きるよう、市民、企業等との協働、連携により対応していく行政運営が求められているが、その実状について伺う。

市長答弁  
各種審議会への市民参加、地域づくりプランや防災活動、環境衛生活動等における市民との協働、あるいは雇用促進や社会福祉サービスの提供における企業等との連携などに取り組み、市民の皆さんの多様なニーズに対応できるように、行政サービスの拡充に努めているところである。

《その他質問項目》

- ・ 学童保育事業について
- ・ 部長制について
- ・ 各種事業の取り組み方や周知方法について
- ・ 交通安全対策について

な特産品やサービスの開発等を推進しているところであるが、農林水産物の加工、販売に組みたい生産者に対しては、県や関係機関、関係団体と連携する中で支援をしていきたい。提言内容についても今後、ニーズに応じて方策を検討していきたい。